

「共謀罪」創設に反対します

内閣総理大臣 安倍晋三 殿

【要望趣旨】

政府は「テロ等組織犯罪準備罪」という口実で、実際の犯罪行為がなくても、話し合いや相談、計画をただけで犯罪とみなす「共謀罪」を創設しようとしています。どのような相談や計画が犯罪になるかは、捜査機関の裁量にゆだねられ、国民の思想や内心まで処罰の対象とする違憲立法です。いまでも大分県警別府署による労働組合事務所の監視など不当な捜査が行われていますが、「共謀罪」によって捜査機関による市民生活全体への監視・盗聴が横行することになります。そのため「共謀罪」の創設は、過去3回にわたって国民の反対で葬られてきました。

「テロ対策」を口実にしていますが、テロとはまったく関係のない通常の犯罪も対象としています。すでに日本はテロ防止のための13本の国際条約を締結し、それにもとづく国内法も整備されています。このもとで、あらためて「共謀罪」を創設することは、秘密保護法、安保法制=戦争法をはじめ、安倍政権による「戦争する国」づくりをさらに進めるためであり、現代版「治安維持法」というべきものです。

以上の趣旨にたって、次のことを求めます。

【要望事項】

一、「共謀罪」を創設しないこと

氏名	住所

取扱団体●日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10 ホクシンピース森ノ宮102号

【お願い】この署名は、日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6975-9115にお送り下さい。

米追随 安倍首相 あまりに異常



トランプ米大統領による入国制限措置には国際的な批判が広がり、ワシントン州の連邦地裁が効力の一時的差し止めを決定しました。一方、安倍首相は「内政事項なのでコ

メントしない」と一切批判しません。トランプ氏の顔をうかがう異様な姿勢です。

日本共産党

トランプ氏批判たまくなし

折り目

「日米同盟第一」見直すとき

「米国第一」のトランプ政権に対し、安倍首相は「日米同盟」を至上のものとする「日米同盟第一」です。これは際限のない対米従属への危険な道です。

安倍首相は、“トランプ大統領が日本にこれまで以上に防衛上の負担を求めてきたらどうするか”について「防衛力を強化」と答弁しました。「日米同盟第一」では通商交渉、米軍駐留経費、基地などで新たな譲歩を迫るトランプ政権に対応できま

米国		安倍首相
中東・アフリカ7カ国の市民の入国禁止	入国制限	コメントする立場にない
「米国第一」主義の2国間交渉要求	通商交渉	絶対排除するかといわれたらそうではない
駐留経費の日本の負担増を要求	米軍経費	防衛力を強化し役割の拡大を図る
墜落事故から6日後に飛行再開	オスプレイ	飛行再開は理解できる

せん。対等・友好・平等の日米関係への切り替えが必要です。

近畿民報

2017年2月 No.2(第265号) 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンピース102号 Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115 Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を公表しました。